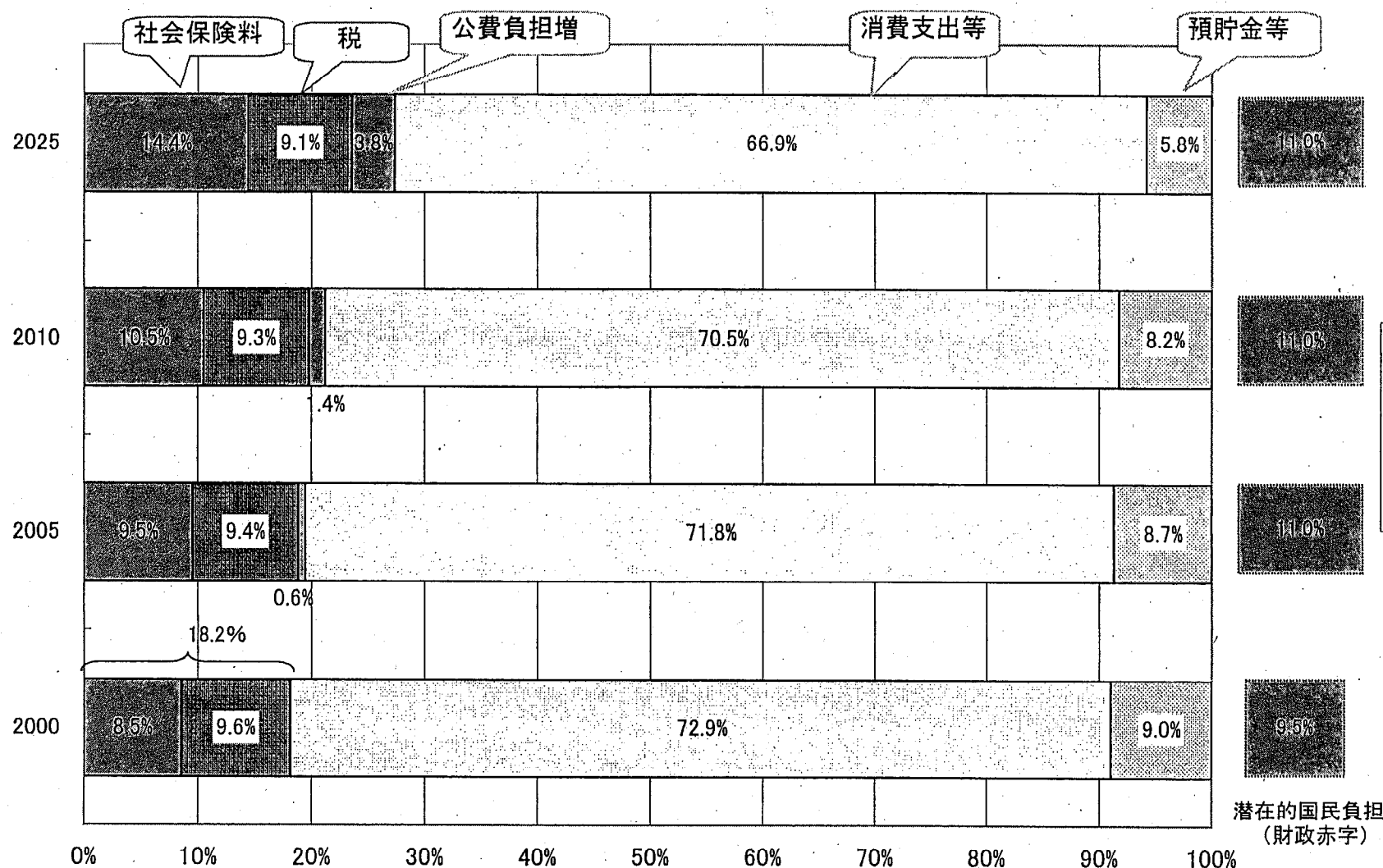


～家計支出の将来見通し(勤労者世帯平均)～



基礎年金国庫負担3分の1

2002年以降の経済前提

	～2007年	2008年～
賃金上昇率	1.00%	2.50%
物価上昇率	0.00%	1.50%

- 社会保険料
 - 税(直接税・消費税)
 - 公費負担増分
 - 消費支出等
 - 預貯金等
- 家計負担

潜在的国民負担
(財政赤字)

- (注) 1. 2000年は、家計調査の勤労者世帯の実績(消費税は推計)
 2. 2005年以降は、2001年家計調査における同分類の世帯の実績を用いて推計
 3. 将来の社会保険料は、「社会保障の給付と負担の見通し(平成14年5月)」の推計結果を用いて計算している。
 4. 直接税は賃金上昇率と同率、消費税は消費支出の伸び率と同率で伸びると仮定して試算
 5. 将来の社会保障に係る公費負担増分の負担は、「社会保障の給付と負担の見通し」における公費負担の国民所得に対する比率の増加分と同率と仮定
 6. 消費支出の伸び率は、可処分所得の伸び率(=賃金上昇率-0.2%)-0.3%と仮定して試算。この前提の下では、平均消費性向は毎年0.3%ずつ減少することとなる。
 7. 将来の潜在的国民負担(財政赤字)は、2003年(予算ベース)の数字と同じと仮定

社会保障改革スケジュール

	社会保障全般	年金	医療	介護	少子化
		社会 保 障 改 革 大 綱 (平成13. 3. 30)			
平成14年 (年末)		「年金改革の骨格に関する方向性と論点」の公表 (平成14. 12. 5)	医療保険制度体系の在り方、診療報酬体系の見直しについて、厚生労働省試案を公表 (平成14. 12. 17)	社会保障審議会介護給付費分科会で「介護報酬の見直しの考え方」を取りまとめ (平成14. 12. 9)	少子化対策プラスワン公表 (平成14. 9. 20)
平成15年 1月		引き続き、社会保障審議会年金部会において各論について議論		介護報酬改定について諮問・答申	
2月	社会保障審議会において、給付と負担の在り方等制度横断的な議論				
3月			医療保険制度体系の在り方等に関する基本方針策定 (平成15. 3. 28)		次世代育成支援対策推進法案等を国会提出 (平成15. 3. 17) 次世代育成支援に関する当面の取組方針を決定 (平成15. 3. 17)
4月				第2期介護保険事業計画開始 介護報酬改定	
6月	取りまとめ				
年末		平成15年内に改革案取りまとめ			
平成16年		年金制度改革			
平成17年		基礎年金については、平成16年までの間に、安定した財源を確保し、国庫負担割合の2分の1への引上げを図る(12年改正法附則)	基本方針に基づき、概ね2年を目途に新しい高齢者医療制度の創設を含む制度改革を実施(健保法等改正法附則)	法律施行後5年を目途に、その全般に関して検討し、必要な見直し等の措置を講ずる(介護保険法附則)	次世代育成支援対策推進法に基づく地方公共団体の行動計画及び企業の行動計画がスタート

今後の課題

H15.4.1

経済財政諮問会議提出資料

社会保障審議会においては、今後、以下の論点を踏まえ更に議論を進め、6月頃を目途に議論の整理を行う予定

基本的視点

- 社会保障が「国民生活の安定」や「経済社会の発展」に果たしている機能・役割を今後とも維持可能なものとするためには、給付と負担のバランスの見直しが必要ではないか。
- 急速な少子高齢化に伴い増大する社会保障給付を賄うためには、今後ともある程度の負担は求めていくことが必要ではないか。
- 併せて、経済社会の活力が損なわれないよう、また、特定の世代の負担が過重なものにならないよう給付の見直しと効率化を図り、負担の上昇を極力抑制することが必要ではないか。